

など)に関する知識

3. 虐待防止法に関する研修や学習経験の有無、内容

4. 被虐待症例への対応、治療経験

5. 被虐待症例への治療に対する関心、意識

6. その他

倫理面への配慮:

匿名調査である。回答をもって同意とみなす旨明記した説明書を調査票とともに配布し、回答によって調査同意を得るものとする。東京女子医科大学倫理委員会の承認を得る予定である。

2)すでに各自自治体や医療機関で運用中のマニュアルや教育用資料を適正に収集し、内容の分析を行う。1)の結果をふまえて大規模総合病院のための虐待対応マニュアルを作成する。マニュアルは、すべての虐待に対応可能な内容とし、スタッフ個人用と施設用の2種を作成する。作成にあたっては、東京女子医科大学病院虐待防止委員会の協力を仰ぐ。

3)マニュアルを適切に使用するための、虐待防止教育用テキストを作成する。作成にあたっては、東京女子医科大学病院虐待防止委員会の協力を仰ぐ。

4)虐待対応のスキル向上のための研修プログラムを作成する。作成にあたっては、東京女子医科大学病院虐待防止委員会の協力を仰ぐ。

※東京女子医科大学病院虐待防止委員会：平成22年10月、虐待防止委員会規程制定。平成23年度は3回の委員会の開催と事例発生時の緊急招集あり。小児科主導でCAPSは立ち上がっている(平成22年12月)が、他の虐待対応については委員会において整備中である。

5)2)～4)で開発したツールの有用性を検討する。

D 結果(現在進行中)

E 論文発表、学会発表：なし

参考文献・資料

佐藤喜宣. 臨床法医学からみた子ども虐待. 日本新生児看護学会誌Vol. 14, No. 2, 2008

岩下美代子, 岩本愛子. 日本における「子ども虐待」の変遷(第1報). 鹿児島純心女子短期大学研究紀要. 第38号, 31-55, 2008

東京都福祉保健局少子社会対策部. 都内病院における児童虐待対応の現状. 平成21年3月

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/katei/start\\_up\\_manual/files/tyousa-honnbunn.pdf](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/katei/start_up_manual/files/tyousa-honnbunn.pdf)

東京都保健福祉局. 医療機関のための子育て支援ハンドブック「気になる親子に出会ったら」. 平成18年3月.

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/koho/ko\\_shien\\_handbook/](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/koho/ko_shien_handbook/)

東京都福祉保健局少子社会対策部. チームで行う児童虐待対応～病院のためのスタートアップマニュアル～. 平成21年3月.

[http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/katei/start\\_up\\_manual/files/start-up-zennbunn.pdf](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/katei/start_up_manual/files/start-up-zennbunn.pdf)

栃木県保健福祉部高齢対策課. 早期発見! 早期対応! 高齢者虐待～期待される医療機関の役割～.

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/e03/documents/koureishagyakutaibousiri-furetto.pdf>

東京女子医科大学東医療センター 子ども虐待防止委員会・子どもの虐待防止チーム. 東京女子医科大学東医療センター 子どもの虐待防止ハンドブック～子どもたちを守るために～. 平成22年10月.

東京女子医科大学病院虐待防止委員会議事録. 平成23年.

## 自然災害時の精神保健医療対応と多文化対応

分担研究者 秋山 剛 1)

研究協力者 阿部裕 2)、飯田敏晴 2)、五十嵐善雄 2)、石塚昌保 2)、  
磯野真穂 2)、鶴川晃 2)、桂川修一 2)、倉林るみい 2)、  
駒橋徹 2)、篠原慶朗 2)、鈴木満 2)、高橋智美 2)、  
田中ネリ 2)、田中良幸 2)、野田文隆 2)、  
ピーター・バーニック 2)、藤岡勲 2)、松丸未来 2)、  
村上尚美 2)、村上裕子 2)、山内浩美 2)、渡辺暁里 2)、  
荻原かおり 3)、小林絵理子 4)、谷口万稚 5)、澤智恵 6)、  
石井千賀子 7)、大滝涼子 8)、佐藤麻衣子 8)、Linda Semlitz8)、Vickie  
Skorji8)、Jason Chare8)

- 1) NTT 東日本関東病院精神神経
- 2) 多文化間精神医学会多文化災害支援委員会
- 3) メンタルケア協議会男女共同参画推進センター
- 4) ピースマインド・イーブ
- 5) 東京都立精神保健福祉センター
- 6) 葛飾区教育委員会
- 7) ルーテル学院大学
- 8) 東京英語いのちの電話

研究要旨：外国人は災害弱者であり、東北地方太平洋沖大震災において、外国人の精神保健支援について、どのような状況がみられたかについて、聞き取り調査、情報収集を行った。また、外国人支援に関わる支援者を対象に、サイコロジカル・ファーストエイド (Psychological First Aid) 研修を行ない、研修の効果や参加者の評価について調査を行った。

### A. 研究目的

外国人には言語の問題から情報が伝わりにくく、特に災害時には、情報が一部混乱したり、時々刻々、情報が変化するので、特に問題が生じやすいと考えられる。

本邦は、移民によって国家が成立したという歴史

的背景がないために、従来から外国人の精神保健への支援体制が整備されていないことについて指摘されてきた。

本研究の目的は、東北地方太平洋沖大震災後の被災県および他の県における外国人の精神保健支援について、どのような状況がみられたかについて、聞き取り調査、情報収集を行うこと、および外国支

援に関わる支援者を対象に、サイコロジカル・ファーストエイド(Psychological First Aid、以下PFA)研修を行ない、PFA研修の効果と参加者のPFA研修に対する評価について、調査を行うことであった。

PFA研修は、災害支援に関する基本的な研修であり、外国人への支援に特化した研修ではない。一方、PFA研修は、日本人を対象とした支援活動を行うためにも基本となる研修であり、日本人よりも支援が難しい外国人への支援を希望している候補者には、研修を必須と考えて、参加を求めた。

## B. 研究方法

多文化間精神医学会多文化災害支援委員会に依頼し、以下の1, 2の調査を行った。

### 1. 各県支援団体への聞き取り調査

各県担当を定め、メール・電話などにより聞き取りを実施した。

### 2. 福島県の日本語教室スタッフからの聞き取り調査

福島県国際交流協会の会議に集まった、福島県の日本語教室スタッフから、対面での聞き取り調査を行った。

これらの聞き取り調査に基づいて、以下の項目について収集情報をまとめた。

#### 【被災3県】

- ① 被災前の外国人状況
- ② 震災後の状況
- ③ 支援団体の活動
- ④ 震災6か月後の状況
- ⑤ 今後の課題・ニーズ

#### 【その他の県】

- ① 外国人の状況・支援団体の活動
- ② 外国人支援が可能な医療機関

### 3. サイコロジカル・ファーストエイド(Psychological First Aid)研修

震災に関わる支援活動をする外国籍の支援者および被災地における外国人への支援者を対象に、災

害時の介入法として国際的なコンセンサスを得ているPFAの研修活動を行った。

本研修は、外国人支援の経験があり、心理的支援、精神医学的支援に関する専門的な資格を有する臨床心理士1名、心理学博士1名、欧米で認定された心理カウンセラー4名、米国精神科医1名を講師として行われた。

研修希望の募集は、NPO法人「東京英語いのちの電話」が、支援を計画している可能性がある各団体に、希望があれば研修会を行えるという情報を提供し、各団体からの要請に基づいて研修を行った。

研修時間は6時間、構成は、参加者2名1組のアイスブレイク、レクチャー、個人での練習問題、ロールプレイ、グループディスカッションからなり、講師は2名で、研修を行った。

研修の主な内容は次の通りである。

- ① PFAとは何か
- ② 非常事態下での“正常な”ストレス反応、喪失、悲嘆
- ③ PFAの実践手順
- ④ 望ましい対処行動の促し
- ⑤ 支援者のセルフ・ケア

③の手順は、各手順を示す英単語の頭文字を取って“4つのL”と呼ばれる。

Learn (現場の状況を理解する、自分の役割とその限界を知る)

Look (誰がどのような支援を必要としているか、ケアに関して配慮が必要な人は誰かを見極める)

Listen (良いコミュニケーション・スキルを活用し相手が今何を必要としているかを聞く)

Link (家族や友人、コミュニティ、必要なサービスや適切な専門機関とつながる手助けをする)

PFAの基本的な概念である「身体的・精神的苦痛のさなかにある個人やコミュニティに更なる害を与えない」ことを確実にするために、以下の方針が強調される。

- ① 自己回復力を有する存在として個人やコミュニティを捉え、その人が本来持つ力や地域文化に

昔からある既存の相互扶助システムを活用しそれを強化する支援を目指す

- ② 災害発生直後の「何があったか」という被災者の体験に焦点を置かない
- ③ 「今、ここで何を必要としているか」という現実的・実地的なニーズに焦点づける

本研修は、被災地支援に関わる一般のスタッフ、ボランティア、自ら復興に携わるコミュニティの人々を対象とし、上記の項目について理解を深め、外国人支援者が、PFAのアプローチを実践できるようにすることを目的としていた。

研修の効果について

- ① 「支援者としての知識や能力」に対する自信が改善するかどうかを評価するための、知識や能力に関する自己評価を、5段階で求める11項目の質問

- ② 災害支援に関する一般的な知識の正誤を判定する17項目の質問

からなる質問紙（資料1）を用いて、評価を行った。②については、正答数の合計を求めた。

また、PFA研修全体の有効度について、

#### 【内容に関する項目】

- ・全体的な研修内容
- ・パワーポイント資料
- ・講師によるプレゼンテーション内容
- ・個人やグループで行った課題内容
- ・講師による課題の指導・活用法

#### 【指導スタイルや方法に関する項目】

- ・研修項目の明確性
- ・扱った情報の重要性
- ・要点の明確性
- ・目標の明確性
- ・内容のまとめ方
- ・ボディランゲージの使い方
- ・声のトーン/速度/明瞭さ
- ・参加者の興味の引き方
- ・参加者の理解力の上げ方
- ・参加者の発言や参加を促す仕方

- ・参加者からの発言や参加への評価の仕方

#### 【効果と活用性に関する項目】

- ・日常の仕事の中で役立つ
- ・災害やストレスを経験した人達を援助する際役立つ

に関する質問紙（資料2）を用いて、5段階で主観的な評価を求めた。

上記の質問紙による評価を間隔尺度とみなし、①の各項目の評価、②の17項目の質問への正答数について、研修前後の変化に関する対応のあるt検定を行った。③については、各項目の評価の平均値と標準偏差を算定した。

解析にはSPSS for Windows ver. 17.0 J<sup>®</sup>を用い、有意水準を5%とした。

#### C. 研究結果

表1に聞き取りを行った支援団体リストを示す。8団体を対象に聞き取りが行われた。

表2に、福島県国際交流協会に集まった日本語教室スタッフリストを示す。33団体から聞き取りを行うことができた。

これらの聞き取りで収集した情報を、被災3県と他の県に分けて示す。（資料3, 4）

被災3県においては

- ① 外国人の犠牲者がある程度の人数発生した
- ② 帰国した外国人が多数いるが、帰国に関して心理的葛藤に陥った外国人もいる
- ③ 震災後、時間の経過とともに国外に去った外国人が戻ってきた
- ④ 外国人の動きに関する情報を集めるのが困難であった
- ⑤ 放射能汚染に関する不安がみられた
- ⑥ 外国人への精神科医療の必要性の把握は難しい
- ⑦ 外国人支援者への支援が必要
- ⑧ 外国人支援に精通した精神科医が少ない

といった状況、共通して報告されている。

他の県でも、上記の状況が見られたようであるが、

震災による影響が限定的であったために、通常の状態からの大きな変動はみられなかった。

表3は、PFA研修会の開催記録である。23回の研修会が開かれ、延べ348名が研修を受講した。

表4に研修前後の変化を示す。支援に関する知識や能力に対する自己評価については、11項目すべての質問において、研修前の評価が研修後の評価より有意水準0.1%で低く、研修によって、「支援に関する知識や能力」に関する自信が改善したことが示された。

災害支援に関する一般的な知識を問う17の質問の正答数は、研修の前後で、有意水準0.1%で上昇が示された。

表5に、研修についての主観的評価を示す。評価が特に高かったのは、「日常の仕事の中で役立つ」「災害やストレスを経験した人達を援助する際役立つ」の2項目であったが、一方この2項目は、他の項目に比べて回答率が低く、回答をためらった参加者が除外されたために、平均が高く示された可能性がある。その他の項目の中で、評価が高かったのは、「プレゼンテーション内容」「講師による課題の指導・活用方法」「声のトーン/速度/明瞭さ」であり、一方相対的に評価が低かったのは、「ボディーランゲージの使い方」「パワーポイント資料」「研修項目の明確性」であった。「声のトーン/速度/明瞭さ」「ボディーランゲージの使い方」は、講師の技能に影響されていた可能性がある。「プレゼンテーション内容」「講師による課題の指導・活用方法」に対する評価が高い一方、「パワーポイント資料」「研修項目の明確性」に対する評価が低かったのは、参加者にとって、研修の内容が初めてで、内容の重要性は高く評価する一方、若干の戸惑いを感じていた可能性もある。主観的評価は、全体として回答率が85~95%、評価平均が3.39~4.35であったことから、研修について、概ね好意的な評価を得られたと考えられる。自由記述の欄でも、「被災地で起こり得る事がわかって心の準備ができた」や「緊急事態でのストレス反応が正常である事を知って安心

した」、「もっと被災者の自然回復力を信じて支援活動をしていきたい」、「今までやって来た活動の仕方が正しかったと再確認できて安心した」などの記載がみられた。

#### D. 考察と結論

##### 1. 外国人支援に関する今後方針

被災3県および他の県の外国人支援団体から収集した情報に基づくと、災害時の外国人の精神保健への支援については、以下のように考えられる。

- ① 地元で活動している支援団体を通じてリクエストベースで支援活動にあたる必要がある
- ② 外国人の相談支援体制を整えるためには現地入りして、「支援者への支援」から始めて協働関係を構築することが不可欠である
- ③ 上記のプロセスなしには、支援対象者である被災した外国人への援助は行えない
- ④ 今後被災する地域においても、外国人支援のネットワークがほとんどないことがありうる
- ⑤ 災害前に、日本各地において、「外国人精神保健支援ネットワークづくり」を進める必要がある
- ⑥ 国籍別では、中国人への支援が特に必要とされている可能性がある

PFA研修については、アンケート調査の結果から、参加者が支援者としての効力感を強めたことが確かめられた。被災者に多く見られる心身の反応と、そこからくる苦痛をどのような対処法によって効果的に軽減できるかについて理解し、災害支援は必ずしも受け手にとってプラスに作用するものばかりではないことを知りえたことは、大きな意義があったと考える。各項目のうち、上昇率が特に大きかったのは、災害時の介入法としてのディブリーフィングの適否についての項目で、研修前の正解率39.5%に対して研修後では87.8%にのぼった。臨床介入法としてディブリーフィングを使うべきではなく、被災者の辛い体験をやみくもに聞き出し傷つけてしまわないよう注意するという理解が得られた。

多くの研修参加者がPFAの主要な要素を理解し、PFAを災害支援に役立つものと捉え、災害支援について自信を高めたと考えられた。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

1) Tsuyoshi Akiyama. Japan in the aftermath of the complex emergency of 2011. Symposium “Psychosocial 2<sup>nd</sup> Asia-Pacific Conference on Psychosocial Rehabilitation and the 27<sup>th</sup> Past-Graduate Course & 22<sup>nd</sup> Mid-Year Conference of the Philippine Psychiatric Association, Philippine, 7.28-30, 2011.

2) Y. Kim, T. Akiyama  
The Eastern Japan Disaster: March 11.2011, The Japanese Society of Psychiatry and Neurology  
Tohoku-Pacific Ocean Earthquake Disaster Response Operations Center (JSPN EDROC), 3<sup>rd</sup> World Congress of Asian Psychiatry  
2011, Melbourne, 7.31-8.4, 2011.

3) Tsuyoshi Akiyama: “The east Japan disaster: 3.11.2011”. World Congress of the World Federation for Mental Health. Cape

Town-South Africa, 10.17-21, 2011.

#### 参考文献

- 1) 秋山剛, 三宅由子, 五味渕隆志: 滞日外国人による援助資源の利用回避について. 日本社会精神医学会, 第17回大会. 東京. 1997.
- 2) 秋山 剛: 在日外国人の精神保健—主として欧米系. 臨床精神医学. 28:507-514, 1999.
- 3) 秋山剛, 酒井佳永, 五味渕隆志: 東京英語いのちの電話による外国人労働者と家族への援助. 産業精神保健. 8:206-211, 2000.
- 4) Inter-Agency Standing Committee (IASC)  
(2007) IASC Guidelines on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings. Geneva: IASC.  
(日本語版) 「災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関する IASC ガイドライン」  
[http://www.ncnp.go.jp/pdf/mental\\_info\\_iasc.pdf](http://www.ncnp.go.jp/pdf/mental_info_iasc.pdf)
- 5) National Child Traumatic Stress Network and National Center for PTSD (2006)  
Psychological First Aid: Field Operations Guide, 2nd Edition.

#### H. 知的財産権の出願, 登録状況

該当なし

表1 聞き取りを行った支援団体

都道府県	所属団体
北海道	NPO法人エスニコ
山形県	山形県国際交流協会
岩手県	岩手県国際交流協会
宮城県	宮城県国際交流センター
福島県	福島県国際交流協会
茨城県	茨城県国際交流協会
千葉県	千葉県国際交流センター
埼玉県	埼玉県国際交流協会

表2 聞き取りを行った福島県の日本語教室

地域	教室名
会津地方:4 団体	会津美里町国際交流協会 日本語教室
	会津若松市国際交流協会 日本語教室
	会津喜多方国際交流協会 日本語教室
	会津坂下町国際交流協会 日本語教室
中通り地方:26 団体	飯野町国際交流ネットワーク「はな」
	岩代日本語教室
	外国にルーツを持つこどものための土曜広場
	川俣町国際交流協会
	こどもの日本語教室
	日本語教室ひなぎく
	二本松国際交流ボランティアセンター ざくざくネット
	福島国際交流の会
	福島日中文化交流会
	蓬莱日本語教室
	もとみや日本語教室
	Waの会
	外国人のための日本語教室
	アジアインフォメーションセンター
	小野町日本語教室
	県中国帰国者自立支援協会
	郡山市国際交流協会 日本語講座
	国際交流の会・かるみあ
	須賀川多文化共生ネット
	ふれあい日本語教室
ボランティア日本語倶楽部	
泉崎村国際交流協会	
矢吹町中央公民館	
ラポール棚倉	
猪苗代日本語会話教室	
不明	
浜通り地方:3 団体	NPO法人 外国人支援ボランティアグループ ふれんず
	(財)いわき市国際交流協会
	南相馬市国際交流協会

表3 PFAの開催記録

団体名	場所	日付	参加者数
難民を助ける会	仙台	7/12	17
Recovery for Japan	東京	7/13	27
福島いのちの電話	福島市	7/17	20
日本メンタルケア協議会	東京	7/23	22
日本メンタルケア協議会	東京	7/24	21
日本プライマリケア学会	東京	7/31	12
目白大学	東京	8/3	18
JEN	石巻	8/9	11
上智大学	東京	8/28	14
仙台いのちの電話	仙台	9/3	23
Recovery for Japan (RFJ)	東京	9/4	12
シェア	東京	10/2	15
シャンティボランティア会	一関	10/19	17
メンタルケア協議会	東京	11/3	2
Kapatiran,Sophia	東京	11/12	7
Kapatiran	東京	11/18	7
シェア	東京	11/23	20
メンタルケア協議会	東京	11/23	11
プライマリケア学会	東京	11/27	17
仙台いのちの電話	仙台	12/6	12
仙台いのちの電話	仙台	12/17	20
プライマリケア学会	東京	12/18	9
Peace Winds Japan	一関	12/26	14
参加者総数			348



表4 研修前後の変化に関する対応のある t 検定

	相関係数	t 値	自由度	95% 信頼区間	有意確率 (両側)
質問 1	.240	-12.25	321	[-1.121, -0.811]	.000
質問 2	.254	-10.74	321	[-1.286, -0.888]	.000
質問 3	.529	-14.13	318	[-0.746, -0.564]	.000
質問 4	.401	-21.61	318	[-1.310, -1.091]	.000
質問 5	.403	-14.51	321	[-0.980, -0.746]	.000
質問 6	.562	-9.26	321	[-0.486, -0.316]	.000
質問 7	.552	-17.98	321	[-0.916, -0.736]	.000
質問 8	.553	-16.54	320	[-0.885, -0.697]	.000
質問 9	.607	-15.40	321	[-0.848, -0.656]	.000
質問 10	.477	-14.42	321	[-0.851, -0.646]	.000
質問 11	.421	-20.44	321	[-1.188, -0.980]	.000
正答数の変化	.605	-13.99	313	[-1.675, -1.262]	.000

表5 PFA研修への主観的評価 (N=321)

	回答率	平均	標準偏差
<b>①研修内容に関する評価</b>			
全体的な研修内容	95%	3.78	0.93
パワーポイント資料	94%	3.52	0.94
プレゼンテーション内容	95%	3.82	0.95
個人やグループで行った課題内容	94%	3.70	0.91
講師による課題の指導・活用方法	94%	3.82	0.91
<b>②講師の方法、スタイルに関する評価</b>			
研修項目の明確性	90%	3.55	1.02
扱った情報の重要性	92%	3.68	0.92
要点の明確性	92%	3.66	0.99
目標の明確性	92%	3.61	1.02
内容のまとめ方	92%	3.64	0.90
ボディランゲージの使い方	91%	3.39	0.97
声のトーン/速度/明瞭さ	92%	3.82	0.98
参加者の興味の引き方	92%	3.65	0.98
参加者の理解力の上げ方	92%	3.62	0.99
参加者の発言や参加を促す仕方	92%	3.79	1.01
参加者からの発言や参加への評価の仕方	92%	3.78	1.00
<b>③効果や有用性に関する評価</b>			
日常の仕事の中で役立つ	85%	4.10	0.92
災害やストレスを経験した人達を援助する際役立つ	85%	4.35	0.86

サイコロジカル・ファーストエイド・トレーニング  
Pre - Post Test 小テスト(研修の前後に実施)

名前: \_\_\_\_\_

日付: 2011/\_\_\_/\_\_\_

所属: \_\_\_\_\_

 Pre-Test 事前小テスト性別: 男性 女性 Post-Test 事後小テスト

1) ご自分自身について、あてはまると思うものを○で囲んでください。

分野	ほとんど ない	あまり ない	中程度	比較的 ある	十分 ある
1. 災害や重大なストレスを経験した人を支援する能力	1	2	3	4	5
2. ストレスやストレス反応に関する全般的知識	1	2	3	4	5
3. コミュニケーションスキルに関する全般的知識	1	2	3	4	5
4. 望ましい／望ましくないストレス対処法に関する全般的知識	1	2	3	4	5
5. 援助者として燃え尽きないためにセルフケアする能力	1	2	3	4	5
6. 支持的に相手の話を聞く能力	1	2	3	4	5
7. 被災者を援助するために必要な情報に関する知識	1	2	3	4	5
8. 被災者を必要なサービスにつなげる能力	1	2	3	4	5
9. 正常なストレス反応と精神疾患を見分ける能力	1	2	3	4	5
10. 被災者を援助する際に無意識に人を傷つけない能力	1	2	3	4	5
11. どのような介入や援助活動が被災者にとって有害になりうるかを理解する能力	1	2	3	4	5

2) 以下の各文章を読み、正しい答えにチェックをしてください。(17問)

災害や人災を体験した人々に関して、以下の記述のどちらが当てはまると思いますか？	はい	いいえ
1. 被災したほとんどの人々が心理的ストレスを感じる		
2. 被災したほとんどの人が精神障害を引き起こす		
3. 被災したほとんどの人が専門家によるメンタルヘルスの治療を必要とする		
4. 被災者のほとんどが、自身のもっている力や周囲の人々のサポートによってストレスから回復する		
悲惨な体験をした人々に対して、以下の記述は手助けになりますか？	はい	いいえ
5. 人々に他機関の情報提供したり、基本的なサービス(たとえばソーシャルサポート)が得られるようにつなげる		
6. ト라우マ的な出来事を詳細に語るように被災者に訊く		
7. サポート役に耳を傾けて、話を中断させたりしない		
8. 心理的なデブリーフィングを行う(グループを作り、一人ずつがストレス体験を話す)		
9. 被災者に自分が会った他の人についての話をし、皆同じ様な体験をしていると安心させる		
10. 被災者に期待を持たせるようなことを言う(例:すぐに新しい家ができるよ)		
11. すべてうまくいくから心配はしなくても大丈夫と被災者に言う		
12. 被災者のしたことを批判する(例:家に残っていれば良かったのに)		
13. 被災者の状況や、利用可能なサービスを確認した上で、その人が必要としているニーズを満たすことができるように援助する		
14. 被災者にどう感じるべきかと伝える(例:生き残ったのだからラッキーと思いなさい)		

つづく・・・

援助者として、あなたがすべきことは…	はい	いいえ
15. 疲れている時には、タバコを吸ったり、お酒を飲んでリラックスする		
16. 休憩を定期的にとってセルフ・ケアをする		
17. ストレスの多い仕事をしているのだから、怒ったりイライラするのを気にすることはない		

3) 被災した子どもを援助するために考えられる支援を3つ挙げてください。

a)

b)

c)

4) 個人や団体の活動で、被災者にとって有害となりうるものを3つ挙げてください。

a)

b)

c)

5) 個人や団体の活動で、被災者にとって有益となりうるものを3つ挙げてください。

a)

b)

c)

## PFA 研修評価フォーム

日付: 2011 / /

以下の評価フォームに必要な事項を記入してください。これはテストではありません。PFAの研修について参加者皆様の率直なご意見をお願いしております。皆様のご意見とご提案をもとに内容を変更し、今後の研修に役立てるよう改善していく予定です。ご協力どうもありがとうございます。

1. 次の表の項目で、最も当てはまる評価のところにチェックをしてください。

以下の項目を評価してください	よくない	普通	良い	とても良い	素晴らしい
全体的な研修内容					
パワーポイント資料					
講師によるプレゼンテーション内容					
個人やグループで行った課題内容					
講師による課題の指導・活用方法					

2. この研修で学んだ最も重要だと思われる事を3つ挙げてください。

- A.
- B.
- C.

3. この研修の最大の長所を3つ挙げてください。

- A
- B.
- C.

4. どのようなプレゼンテーション方法が最も効果的でしたか？

(例: 事例報告、ロール・プレー、公演、事前・事後テスト、グループ課題等)

5. プレゼンテーションスタイル

率直な評価をお願い致します。適切なボックスにチェックして下さい。

コメント:

## 資料 2

以下の項目を評価してください	よくない	普通	良い	とても良い	素晴らしい
1. 研修項目の明確性					
2. 扱った情報の重要性					
3. 要点の明確性					
4. 目標の明確性					
5. 内容のまとめ方					
6. ボディーランゲージの使い方					
7. 声のトーン/速度/明瞭さ					
8. 参加者の興味の引き方					
9. 参加者の理解力の上げ方					
10. 参加者の発言や参加を促す仕方					
11. 参加者からの発言や参加への評価の仕方					

### 6. 研修内容の量についてお答え下さい。

- A. 多すぎる
- B. 十分
- C. 少なすぎる

### 7. 以下のスケールをもとに、研修の効果と活用性についてお答え下さい。

1 = /全く役に立たない、2 = /多少役に立つ、3 = /まあまあ役に立つ、4 = /役に立つ、5 = /大変役に立つ

日常の仕事の中で役立つ	1	2	3	4	5
災害やストレスを経験した人達を援助する際役立つ	1	2	3	4	5

### 8. もしあなたがこの研修会を開くとしたらどこを変えますか？

ご協力ありがとうございます！

# I. 被災 3 県の外国人支援団体・者からの

## 収集情報のまとめ

### 1. 岩手県

#### (1) 震災前の外国人状況

##### ① 県全体の外国人登録者数 (2010.12)

- ・外国人登録総数：5,942 名 (県人口の 0.4%)
- ・中国・韓国・フィリピン・米国・ベトナムの順に多い (医療通訳の需要もこの順番)
- ※フィリピン人はタガログ語でも英語でも可

##### ② 被災地域には約 1,200 人 (中国 865 人、フィリピン 175 人)

③ その多くが水産加工会社の中国人研修生だが、国際結婚で定住している外国人も地域に散在していた。

#### (2) 震災後の状況

① 犠牲者は 5 人。(岩手市 1 人、宮古市 中国人 2 人、釜石 2 人) 現在のところ米国人英語教師が行方不明。

② 中国人は 3,000 名中、800 名が既に帰国 (2011.3.26 現在) 今後 100 名が帰国予定。ベトナム人にも帰国者多かった。

③ 中国人を中心に研修生、留学生の多くは帰国または他県に移動。避難所にいる在住外国人の情報が市町村で把握できず、新聞等で報道されている避難者名簿をもとに把握に努める。しかしながら、日本人の配偶者等 (中国人花嫁) は本名ではなく日本名で記されている可能性があるため、実際に各避難所で確認しないと確かな把握は難しい状況。

##### ④ 宮古市、山田町、大槌町を回った際の状況 (3 月 29～30 日)

- ・中国人研修生の大半が移動済 (領事の訪問とともに帰国) 宮古市一市役所企画課からの情報
- ・国際結婚した中国人 (妊娠 8 ヶ月) が家族と避難生活。翌日から盛岡のホテルに移動とのこと。(特に問題ない。)
- ・宮古の避難所は避難者数が減少。巡回した限りでは、避難所の担当者は日本名の中国人についても把握していた様子。
- ・宮古オーシャンズ国際交流クラブ (日本語教室開設) に関わっていた外国人は、国際結婚をした方も含め被災者はゼロ。家族とともにいるため特に支援の必要なし。
- ・国際結婚の中国人女性一名死亡。

⑤ 山田町及び大槌町は、避難場所に 600 人以上の被災者が宿泊中。AMD A, 県内の病院 (心のケアと記した巡回車) が支援に入る。

宮古同様、外国人被災者はゼロ。中国人はすでに移動し帰国したと思われる。

### 資料 3

⑥山田中学校の教員の情報では、ペルーやフィリピン人の母親（国際結婚）は、家族と一緒になので特に問題なし。

⑦4月28日には研修生として滞在していた中国人若年労働者の大半が帰国し、その後求人が再開された。

#### 《支援団体の活動》

①被災直後はガソリンの不足により移動手段がもてないため現地状況確認できず。3月28日より現地入りしての巡回訪問調査を開始する。（常勤2名、非常勤6名で対応。）現地コーディネーターの助力により在日外国人の被災状況と被災支援のニーズのききとりを行う。

②3月29日にHPにて安否確認情報を掲載する。ツイッターにて日・英・中国語で情報発信を行う。県からの援助は期待できず。震災前から県内の国際交流センター間の交流は緊密だった。震災後においても、宮城県と仙台市との連携は良好だった。

自宅や知人宅等にいる方々の情報は更につかみにくく今後の大きな課題となる可能性が大きい。（避難所はサポートを受けやすい状況だが、自宅等の方は逆差別的に排除される可能性が懸念される。）

③現状では、HPでの情報発信程度しかできず。英語、中国語での対応もしていたが、周知不足や電話等インフラが回復していないため、十分な支援は行えない状況だった。

④宮古市で開設されたミニFM宮古を訪問し、多言語での情報提供を依頼や助言をおこなった。

#### （3）震災6か月後の状況

①被災後に地震・原発の影響で、約3,000人減少したが、それから6ヶ月が経ち、いくらか戻ってきている。現在の外国人登録者数は約16%減少している。

②大槌町・釜石市の外国人は盛岡市の外国人とは違ったアプローチが必要

・釜石市や大槌町では地域は沿岸部の文化があり、盛岡市がある内陸部の文化とは異なる。盛岡市と沿岸部の日本人と外国人の関係性は異なっている。何よりも、岩手市在住の外国人におこなっているようなアプローチをしては上手くいかない。例えば、海外からビジネスや出稼ぎできているのか、それともカップル（結婚・嫁）になるためにきているのかといったような違いがある。それゆえに岩手県国際交流協会では大槌町・釜石市の外国人の状況の把握は労を要する。震災後に支援に入った際、外国人の所在情報すらなかった。

③大槌町には元日本語教師の人を外国人担当の相談員として配置

・大槌町には元日本語教師の人を「被災地外国人相談員」として委託し、現地対応してもらっている。地域密着でいつでも相談できるように動いてもらっている。活動し始めたことで、「外国人の相談を受けてくれるひとがいる」という口コミが広がり、徐々に相談が増えている。時間の経過に伴って変化する各地域の外国人の状況把握や支援などをお願いし、岩手国際交流協会とのパイプ役を担ってもらっている。

・震災後の急性期に非常時ということから外国人リストを市から提供してもらい、今までつな

っていなかった外国人ともつながる。6 か月経った現在、引き続き状況把握に努めている。

- ・最近の相談内容では「外国人による DV」といった重い事例が増えてきている。相談員の負担大ではないかと心配している。

④沿岸部の被災地域在住の外国人はインターネットを使っていない

- ・震災後、岩手県国際交流協会 HP から他言語の情報を発信し続けているが、それら情報を被災地の外国人が見ていないことが分かってきている。

- ・被災地の沿岸部に住む日本人とカップルの外国人は自宅でパソコンを使っていない（自宅にパソコンがない、もしくはあっても使えない等）。

- ・携帯電話を使ってインターネットやメールをやっている外国人がほとんどいないことが現地相談員の訪問活動からわかった。

- ・震災・津波被害を受けた被災地においては、震災前からパソコンや携帯電話でインターネットを活用して情報を得ることが行われていなかった。被災地へどのように情報を届けるかが現在の課題。

⑤岩手県被災地の外国人の現状は可視化されていない

- ・大槌町国際交流協会の会長は亡くなられていてゼロからのスタートになっている。

- ・把握することは様々な理由で非常に難しい。例えば、中国人の場合、名前が日本人のように変わってしまったりするとわからない。また中国人は集住しておらず、バラバラに住んでいることが把握困難とさせている。それに比べフィリピン人は集住しているので把握はしやすいが、元々現地支援者として関わりがないため、大槌町や釜石市のフィリピン人コミュニティに入って行きづらい。

⑥精神科医療の必要性の有無は把握できていない。

- ・現状は可視化されていないため、今のところ精神科医療の支援を必要とするようなケースはあがっていない。要支援者とのコンタクトが困難。

- ・支援者が専門的な知識を持ち合わせていないために、精神科相談や医療にどの段階で繋げて良いのか判断できない。⇒「もしかしたらあるのかも知れないが、それをどのようにスクリーニングしたら良いのかわからない。（心のケアが必要である対象者を）見つけてしまうことがその外国人や家族にとって果たして良いのか判断できない。」

⑥メンタルヘルスが必要なケースが出た場合は、被災地域の臨床心理士の方々と関わっている。その中で、医療が必要な場合は繋いでゆくことに取り組むことを考えている。

(4) 今後の課題・ニーズ

岩手では同国人同士が相互扶助できるネットワークを作ったが上手くいかなかった。同国人同士が必ずしも良いというわけではない。今後は新たな取り組みで外国人のネットワークを作っていこうと考えている。現在は、ケアギバーの勉強会も行っている。

①今後メンタルヘルスに関して医療が必要な場合も出てくると思われる。その際の支援を希望する。



②支援者への支援を希望する。

## 2. 宮城県

### (1) 震災前の外国人の状況

#### ①県全体の外国人登録者数 (2010.12)

- ・外国人登録総数 16,101 人 (県総人口の約 0.7%)。
- ・中国・韓国・フィリピンの順が多い

②結婚移住者、技能実習生が多く、インターネットユーザーは少ない。

### (2) 震災後の状況

#### 《外国人の被災状況》

①仙台市を中心として外国人の多くは自国大使館が手配したバス等で県外に脱出

・被害が甚大だった太平洋沿岸部に居住している外国人については、研修生、技能実習生などの多くは安否確認がなされ、帰国した者も多い。本県の外国人の中で一番多い日本人の配偶者については、順次地域の外国人キーパーソンを軸に安否の確認を進める。当協会も緊急車両を整備し被災地巡回を始め、現状把握とニーズ把握に努めている。

現在までに確認された外国人の犠牲者は韓国、米国各 1 人 (石巻で米国人英語教師が死亡)、中国人 2 人の計 4 人のみだが、身元確認の進まないご遺体も多数あることから今後もその数が増える可能性は十分ある。

②多くの外国人が県外脱出したあとに残った被災者の声で一番多いのは放射能汚染に対する不安。特に、日本人との国際結婚で在留する方たちは、母国大使館、親族からの帰国コールと日本人家族の狭間で悩んでいるケースも多く見られる。

③県北部の保健福祉事務所の保健師から中国人がこの災害の後、精神科を受診しており、その通訳について相談を受けた。津波等の甚大な被災者だけではなく大きな揺れを経験したことによる不眠を訴える方たちも見受けられることから、まずは母語で傾聴する活動を始めている。

#### 《現地の医療機関の状況》

災害の規模が大きかったため医療機関のライフラインも完全に復旧していない。応急処置については日本人・外国人の別なく対応ができていると思われるが、今後、メンタルケア等言語支援(中国語、韓国語、タガログ語)の介在が必要な難しい事例も出てくるのではないかと思われる。が、宮城県には外国人のメンタルケアに精通した医師の情報が少なく不安要素としてある。

#### 《支援団体の活動》

第 I 期 3 月 1 1 日～3 月 1 9 日：多言語による問い合わせ、相談対応 (3 月中だけで 1 千件を超える。海外からの安否確認や海外への脱出手段について)。職員 6 名で対応し、携帯電話が活躍。

第Ⅱ期 3月20日～4月7日：津波被災地巡回調査と個別支援（携帯電話が活躍。外国人がいそ  
うな避難所には多言語の相談電話の案内を貼る。カウンターパートナーの助けあり。）

第Ⅲ期 5月17日～6月23日：「ふりかえりの会」による心のケア（仮設住宅に入居後、自分  
の被災体験を語る会を実施。被災した人たちは語りたがっている。各言語別にグループを作って  
語る。ポストイットに記載、嬉しかった内容では「外国人だということで差別されなかった」と  
あり。被災した外国人が当協会の支援に協力してくれた。）

第Ⅳ期 8月30日～：自治体と日本語教室の再巡回（外国人にとってセーフティネットになり  
えた日本語教室。フィリピン人だけに支援が入っていることが心配。介護講座を開催、チリ人や  
中国人も参加していた。）

### （3）震災 6 か月後の状況

- ①大震災を挟んだ外国人登録者数は 12.9%減少（東北大学の留学生は約9割戻ってきている）
- ②素早く県外・国外退避した外国人と被災地に留まった外国人
- ③永住者は 2.1%増えている
- ④県警の発表では外国人犠牲者は 25名

### （4）今後の課題・ニーズ

宮城県にも外国人のメンタルヘルスの支援を期待する。震災前からメンタルヘルスが必要なケ  
ースがあった。潜在的にはかなり多いと把握している。しかし、宮城県には専門医がいない。地  
域の中で動ける人材を確保し、外国人のメンタルヘルス支援を展開してゆくことを期待したい。

## 3. 福島県

### （1）震災前の外国人の状況

- ①県全体の外国人登録者数（2010.12）
  - ・外国人登録総数：11,099人（県人口の5.5%）
  - ・中国人花嫁が多い（中国人は外国人全体の約44%）
- ②集住地域なし

### （2）震災後の状況

- ①原発事故により浜通りから中通、会津地方に在日外国人が流れてきているが、大きな混乱は生  
じていない。また、中国、ドイツ国籍者で帰国可能な者は順次帰国している。国際交流協会に対  
応中。在日外国人への支援としては言語での地震、原発事故などの情報提供（英語、中国語、タ  
ガログ語）、外国語による電話窓口相談の案内（英語、中国語、タガログ語）を行なっている。
- ②被災した在日外国人がそろそろメンタルヘルスの問題を表出しつつある。具体的には「不安な  
ので話を聞いて欲しい」という訴えがある。メンタルヘルス支援経験者が居ないため、被災し苛

立っている外国人への声かけすら悩んでいる状況。

### ③地域ごとの状況

地域	震災後の在日外国人の状況
会津地方 (4 団体)	帰国した外国人は極少数。震災後、在日外国人へ情報を提供することが出来ず、2 日半、ブランクがあった。
中通り地方 (26 団体)	中国人は殆どが帰国した。しかし、JETプログラムの語学教師や企業に所属している外国人は殆どが日本に残った。一ヶ月後から「日本の家族が心配だった」と外国人花嫁が日本に戻ってきている。
浜通り地方 (3 団体)	JETプログラムの語学教師、企業、行政に所属し就労していた外国人は無事に避難、もしくは帰国出来た。職場の日本人が面倒をみたとのことである。また、中国、フィリピン、ポルトガル人らは大使館からの支援により大多数が帰国に至った。しかしながら単身でどこにも繋がっていない外国人と連絡がとれず困った。震災後は携帯電話が使えない、国際交流協会のHPからの情報発信も2日半のブランクがあった。故に、どこにも繋がっていない外国人は避難指示が出たあとも4日間ほど現地で過さざるを得なかった。

### 《支援団体の活動》

・電避難所入所者リストを見ながら外国出身者らしい人をピックアップし、電話でその入所確認作業をした。以下のような状況が確認された。

- ①一つの避難所にいる人数は、おそらく数名程度
- ②言語は、これまでの外国人登録者の状況と、名前から想像するに中国やフィリピン人が殆ど
- ③避難所入所者は毎日出入りがあり、昨日確認しても今日いるとは限らない

福島県の在日外国人は自分が外国人であることを隠したい人が多い。震災前からその点を配慮し、どちらかといえば受け身の姿勢で支援を行っていた。外国人に何が出来るか模索しながら支援を進めている。HPで情報を流す、電話相談を受け付けるなどの活動を行ってきている。

### (3) 震災後 6 か月後の状況

①外国人登録者数が3月末で約1千人減の10,328人、6月末現在ではさらに4百人減の9,927人と、この半年間に全体で12.4%の減少している。(法務省HP調べ.2011.9.1)。この多くは震災が影響しており、特に福島県の場合、原発事故による避難が大きな要因であることは確かである。

### ②地域ごとの状況

地域	震災 6 か月後の在日外国人の状況
会津地方 (4 団体)	日本語教室にも在日外国人は一定の人数、参加している。中国人の支援者に相談が集中し、疲弊している様子。
中通り地方 (26 団体)	支援団体に繋がっていた外国人の安否確認は殆ど出来ている。震災後、母国に帰国した外国人から「日本に戻りたいのだが、バッシングはないか。日本に戻っても安全か」

	という問い合わせが増えている。現在、中通に残っている外国人の放射能などへの不安は日本人同様のものである。
浜通り地方 (3 団体)	現在も殆どの外国人が帰国したままである。一部の外国人花嫁に関しては配偶者の実家や仮設にて生活している。また国内の友人宅に身を寄せている外国人もいる（いずれも関西より西で生活している）。いわき市在住の外国人から離婚問題に関する相談が増えている。また支援者に怒りの感情をぶつけてくる外国人が増えており、どのように対応したらいいのか困っている。

#### (4) 今後の課題・ニーズ

今回の震災で、特に日本にも家族を持つ外国出身者は、母国と日本との2つの家族の狭間で、計り知れない心の葛藤があった。帰国すれば、地域からはまるで『逃げて行った』みたいな見方をされ、地域に留まれば母国の家族からは『どっちが大切なんだ』と迫られ…。どちらの選択をしたにせよ、大きな心のストレスを抱えている。まだまだ原発事故の収束が見えない中、このようなストレスを抱え続けている外国出身の方々のケアをどのようにしていけるのか、現在の大きな課題である。

①外国人支援者への支援を継続して要望する。

②地域ごとの課題・ニーズ

地域	課題・ニーズ
会津地方 (4 団体)	支援は、情報提供を中心に行なっている。メンタルヘルスの問題というより、放射能への不安、夫婦間・家族間に関する相談が多い。地元の医療機関、専門家との連携は図れていないが、緊急を要するケースはない。何かあれば多文化間精神医学会の会員とコンタクトをとりたい。
中通地方 (26 団体)	現在の支援内容は、情報提供が中心である。緊急を要するメンタルヘルスの問題は聞かれない。母国に避難した外国人花嫁と子どもが日本に戻ってきた時の対応で、心のケアが必要になると思われる。地元の医療機関、専門家との連携は図れていないので、今後、開発する必要があると思う。何かあれば多文化間精神医学会の会員とコンタクトをとりたい。
浜通り地方 (3 団体)	地元の専門家との連携が図れていない。「外国人は診れない」と断られている。精神疾患が疑われるケース、精神的な問題を抱えているケースへの対応で専門家の力を借りたい。専門家の紹介をお願いしたい。